

「キューバ、11月 15日：平和的デモ か、体制転覆の挑 発か」

2021年11月10日

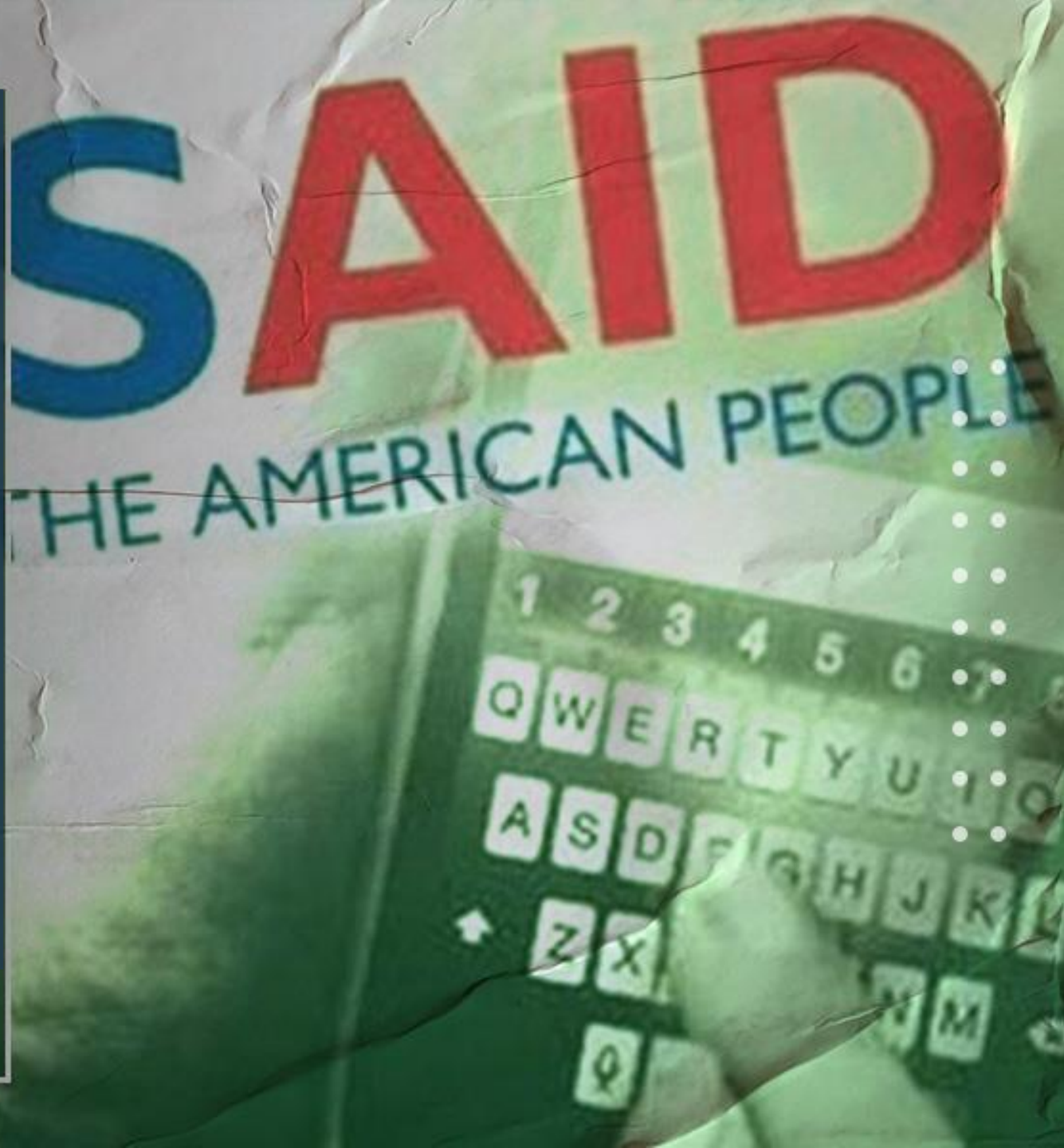
講演者：ミゲル・アンヘル・
ラミレス大使

主催：駐日キューバ大使館



はじめに

9月20日～27日、少数の市民グループが基礎行政区政府あるいは8県の県政府の本部に、「平和的」と称するデモ実施の決定を通知する同様の文書を提出した。



はじめに

10月12日、当局は文書の提出者に対し直接回答。憲法第56、45及び4条に照らし、デモの違法性について明確な根拠を示した。

■ #ACubaponleCorazón

はじめに

- 当局の却下を無視するデモ推進者の挑発行為に対し、検察庁は10月21日、各県本部でこれら市民への警告を行った。
- デモの組織者たちは、事態をデモの自由に対する弾圧行為として描き出そうとしている。キューバは失敗国家であり、政府は国民の支持を得ていない、という言説を強化するものとして。
- キューバ政府はこれを、国内の政治活動家を通じて外部から指揮された攪乱計画であると説明。その意図は社会的騒擾を引き起こし、キューバ政府を倒壊し、国の社会制度を転換し、反国民的な最終目的である憲法秩序を転覆すること。

キューバに対する非正規戦争

- キューバの体制転換を図ることは、1959年の革命勝利後からのアメリカ政府の明白な目標
- アメリカは、経済戦争（経済封鎖）戦術とキューバ内外の反政府グループの養成、訓練、資金援助、指揮とを結び付け、また西側の大手マスメディアを利用したメディア戦争を結び付けた戦略を実行。同時にキューバ国内の架空の独立メディアの養成、資金援助、またテロ行為も含む別の攪乱行動の推進とも関連づけている。
- この計画は、困難な経済状況を生み出し、国民の不満と苦しみを作り出そうとするもの。更に、メディアを大々的に利用し、経済問題やその他の問題を政府と政治体制のせいにするもの。反政府グループを動員し、破壊活動、暴力行為を含む攪乱行動を組織し、最終的に社会的爆発を引き起こそうとするものだ。



キューバに対する 非正規戦争

これは、アメリカの特殊部隊の非正規戦争についての主要文書「訓練指示書2011年TC-1801」とも関連している。この文書は打倒すべき政府の予想される弱点を利用し、政府を国民から遠ざけ、中立的な立場の市民を反政府側に押しやり、破壊活動に向けさせるもの。望ましい戦略的成果がない場合には、反乱を醸成して武装闘争に訴えることを進めている。

キューバに対する 非正規戦争

- 何十年にわたりアメリカは、キューバにおいてこの目的のために継続的に現れるグループや仮想上のリーダーとこうした行動を試してきた。彼らは国民の合法的な代表として提起されたが、アメリカとの関係を隠すことは困難だった。ゆえに彼らは忘れられ、新たな「体制転換の手先」に取って代わられた。
- フロリダのキューバ人社会の一部、キューバ革命で資産を失った富裕層、打倒されたバチスタ独裁制に直接関係していた人々には、事態の新たな秩序に根強く反対する明白な動機がある。そこで1959年以降、彼らには体制の転換という戦略の遂行において重要な役割が与えられた。

#ACubapon1eCorazón ■



キューバに対する 非正規戦争

- つまり、アメリカ政府がこの目的で供与した巨額資金の仕向け先ルート、あるいはその受取人としての役割を彼らが果たした。
- その中には、CIAによる破壊活動やテロ行為の軍事訓練を受けた者もいた。プラヤ・ヒロン侵攻は有名だが、反キューバ勢力により組織された暴力活動の例は数限りない。飛行最中の航空機の爆破、船舶の爆破、観光施設を含む各種施設の爆破、高速艇からの機銃掃射、キューバ人外交官の任地における暗殺、第三国における暗殺などがある。
- その結果、キューバは残念ながら3,478人の命を失い、2,099人が障がい者となった。

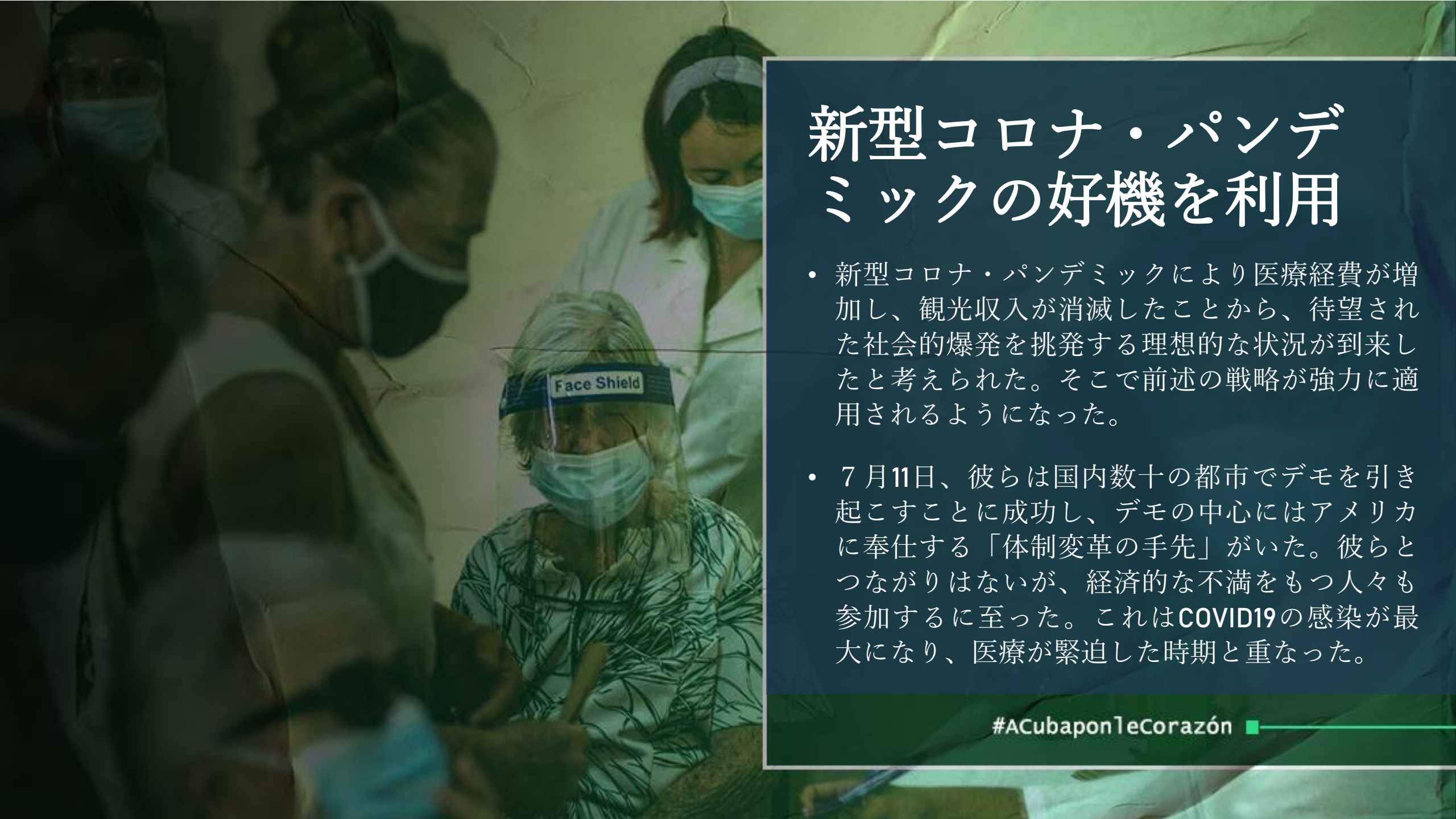
#ACubaponleCorazón

キューバに対する 非正規戦争

- この2年間、こうした体制転換の戦略が前例がないほど強化されたことを、私たちは目にしている。
- トランプは、アメリカの対キューバ封鎖に**243**の新たな措置を付け加えた。いずれも、より大きな経済困難を誘発するために検討された確実なもの。
- 加えて、マイアミから推進されている、攻撃的な調子の憎しみの発言が増加。公然と暴力の呼びかけが繰り返し行われ、多くの場合には報酬が約束されていた。

#ACubaponleCorazón ■





新型コロナ・パンデミックの好機を利用

- 新型コロナ・パンデミックにより医療経費が増加し、観光収入が消滅したことから、待望された社会的爆発を挑発する理想的な状況が到来したと考えられた。そこで前述の戦略が強力に適用されるようになった。
- 7月11日、彼らは国内数十の都市でデモを引き起こすことに成功し、デモの中心にはアメリカに奉仕する「体制変革の手先」がいた。彼らとつながりはないが、経済的な不満をもつ人々も参加するに至った。これはCOVID19の感染が最大になり、医療が緊迫した時期と重なった。

#ACubaponleCorazón ■

新型コロナ・パンデミックの好機を利用

- このことは、体制転換のために必要な社会的爆発と考えられた。それを推進し、誇張するためにフェイクニュースの拡散や「デマ」ならびに「ボットbots」（ロボット・アカウント）の利用といったメディア戦争のツールが駆使された。それらニセ情報は、自動的に何回も繰り返されたが、多くは事件の数日前に作られた。その大半はマイアミで作られたもの。すべては、ツイッターやその他のSNS規則の公然とした違反であったが、刑にふれないとして容認された。
- アメリカ政府は急遽キューバを失敗国家と決めつけた。また、政府は、主にマイアミから軍事介入を求めるホワイトハウスへの呼びかけを拡散した。
- しかしながら、デモは限られた規模に終わり、ラテンアメリカやヨーロッパの国々でしばしば行われるデモに比べてはるかに小さい、社会的爆発とは程遠いものだった。最も繰り返されたフェイクニュースの問題のひとつは、他国での大規模な抗議活動や市民集会の画像を流用したものだった。中にはキューバにおける政府支持のデモを反政府集会として報道したものもあった。



11月15日について

- 11月15日のデモはキューバが経済回復の軌道に戻る前に、新型コロナによる困難な経済状況を一層利用しようという企み。すでに、わが国は国産のワクチンの接種の成果によってパンデミックを制圧し、観光も再開途上。折しも11月15日、国境を再開放し、各国から週400便以上の就航が見込まれている。
- デモの推進者たちはデモを平和的なものとしているが、デモを支持しているフロリダの諸グループの暴力的な姿や彼らとの公然とした組織的つながり、暴力的行動の明白な呼びかけから見ると、デモ推進者にとっての理想的な場面はキューバの街頭における暴力の爆発である。

#ACubaponleCorazón ■

11月15日について

- こうした暴力行動が生じない中間的な場面でも、政府は国民の支持を得ていないと中傷して、政府への不信キャンペーンを利用するために利用されるだろう。デモが許可されない場合には、これまで起きたように、国内では自由なデモの権利が尊重されないという主張を正当化するために使われるだろう。
- いずれの場合でも、事態は経済封鎖を強化し、国際社会でキューバを孤立化させることに役立つだろう。すでにアメリカ政府は、もしキューバがデモを拒否するなら新たな経済制裁を適用すると脅迫しているし、さらに同盟国の外務省にキューバ批判に加わるように圧力をかけている。

#ACubaponleCorazón ■



資金のルート

- デモが発表されるやいなや、デモはアメリカ議会の極右議員やバイデン大統領のラテンアメリカ担当補佐官のようなアメリカ政府要人、政治活動家、マスメディアの公然たる支持を得た。これらはキューバにおける攪乱行動を奨励し、軍事干渉を主張している。
- 11月15日のもっとも目に付く人物、マヌエル・クエスタ・モルアとジュニア・ガルシアは、**CADAL**（ラテンアメリカ開放・開発センター）と関係がある。**CADAL**は、ラテンアメリカにおける革新的前進に反対する機関である**NGO**組織のひとつであり、**CIA**の隠れ蓑である**USAID**（米国国際開発庁）や**NED**（全米民主主義基金）から資金を受け取っている。
- たとえば**NED**は、2017年に**CADAL**に107,000ドル、2021年に100,000ドルを「キューバの民主化推進」プロジェクトに供与している。



資金のルート

- モルアもジュニアも**2018年CADAL**のプロジェクト「キューバにおける体制転換の時期とキューバ革命軍（FAR）の新たな役割」に参加した。この計画は、体制転換の展開に柔軟な考えを持つ革命軍の現・旧メンバーと連携をとる必要があることを教示するものだった。このプロジェクトの陰謀の企図、クーデターの企図は明白。
- 7月11日以降に配信された新しいフェイクニュースの重要な部分は、革命軍部隊の仮想の蜂起、高官の裏切り、高官の不審な死亡であった。これらすべては、嘘であることが後ほどわかった。
- **2019年**、モルアとジュニアは引き続き、マドリード大学のシンポに参加し、政治転換の方法としての抗議活動の専門家であるリチャード・ヤングの講義を受けている。



資金のルート

- 昨年9月だけでも、**USAID**はキューバの反乱計画のために、**2023年**までの計画に承認された**1,800万ドル**のうちから**6,669,000ドル**を供与している。
- 主要な受取人のひとりがオランダ・グティエレス・ボロナット率いる「キューバ民主幹部団（**DDC**）」で、**617,500ドル**受け取っている。また反キューバメディア・キャンペーンのために設立されたメディアとして「**ADNデジタル**」は**2,031,260ドル**を、「**Cubanet**」は**783,000ドル**受け取っている。
- トランプ政権時代、**7,000万ドル**以上が、キューバに対する破壊活動に使われた。これに加えて、名前はふさわしくないが、「ラジオ&テレビ・マルティ」が行っているキューバ向け放送事務所に**1億ドル**以上供与されている。
- これらすべての機関が、**11月15日**のデモの推進に積極的に参加している。



**YUNIOR GARCÍA
AGUILERA**



**RAMÓN SAÚL
SÁNCHEZ**

資金の ルート

最近、ジュニアとラモン・サウル・サンチェスとの電話会話が公開された。ここでは、ラモンがデモへの支持を寄せたことに、ジュニアが感謝している。ラモンは在マイアミの名の知れたテロリストで、数十の反キューバ破壊行為と暴力攻撃に参加している人物。一例を挙げると、1978年キューバに向かって飛行中の、アメリカ人観光客4人を乗せた小型飛行機を爆破した犯人である。

資金の ルート

- ジュニアは**10月12日**、メディアの前でハバナ駐在のティモシ・スニージャー・ブラウン米国臨時代理大使との関係を認めた。
- 米務省キューバ担当官アレクサンダー・キャロル（通称オーガスティン・マルセイル）との関係も公になっている。この人物は**2019年～2021年**、キューバを訪問し、国内の反革命人物と幾度となく会っていた。



資金の ルート

米議会は**11月5日**、フロリダの極右議員が提出した決議を採択した。これはキューバにおける擾乱行為を支持しており、キューバへの干渉と主権の無視を証明するもの。これに反対した**40人**の民主党議員は、「決議は経済封鎖によるキューバ国民の困難を無視している」と強調した。

誰のための体制転換か

ヘルムズ＝バートン法 (1996年)

SEC. 205. <<NOTE: 22 USC 6065.>> REQUIREMENTS AND FACTORS FOR DETERMINING A TRANSITION GOVERNMENT.

(D) 1959年1月1日以降、アメリカ市民あるいは法人からキューバ政府により没収された資産をアメリカ市民（およびアメリカ市民により50%所有されるか、もしくはより特権的に所有されている法人）に返還するか、もしくはそれらの資産に相当する補償をアメリカ市民あるいは法人に提供する適切な措置が取られていること

SEC. 207. <<NOTE: 22 USC 6067.>> SETTLEMENT OF OUTSTANDING UNITED STATES CLAIMS TO CONFISCATED PROPERTY IN CUBA.

(d) 議会の判断：アメリカ政府により承認されたキューバ政府の側による資産の請求の満足すべき解決は、引き続きアメリカとキューバの経済的・外交的関係の完全な再開のための必須の条件であるというのが、議会の判断である。

#ACubapon1eCorazón ■



誰のための体制転換か

- 国内農地の約100万Ha（世界銀行によれば1961年には145万Haの可耕地が存在していた）は、アメリカの企業あるいは個人所有者の手中にあり、最良の可耕地75%近くが大農地所有者に属していた。
- すなわちアメリカの考えでは、その主要な目的の一つは1959年以前の所有構造に復帰すること。その構造は巨大な資産の集中であり、基本的な経済権力はアメリカの経済要素の側にあるというもの。
- 明白なのは、デモを推進しているグループは経済的利害に動機づけられており、その満足すべき解決は、現在の社会構造の略奪と破壊の過程をもたらすものとなる。これらの動機は、人権や民主主義の擁護のような明らかに崇高な目的と合致するものではない。

#ACubaponleCorazón ■



誰のための体制転換か

- いわゆる体制転換は革命によって達成された様々な社会的保護制度の破壊を意味する。
- また、革命の過程で達成された社会的正義を無視することを意味する。それらの中には、事実上アメリカに従属した新植民地的地位、巨大な社会的格差と貧困、腐敗し、機能しないブルジョワ民主主義、アメリカの軍事干渉や血にまみれた独裁制を招いた恒常的な危機があった。
- このことを理解すれば、誰も不思議に思うことはない。主権の擁護と社会主義の不可逆性を定めたキューバの憲法が広範な国民討議を経て、国民によって提起された修正も含めて、国民投票で**86.85%**の賛成票を得た、ということ。
- キューバ国外に住む少数のキューバ人グループが外国政府と結託して、キューバに住む大多数のキューバ人の意思に反して、キューバを代表する権利が認められるというのは、いかなる見地からも正当化することはできない。

#ACubaponleCorazón ■



結論

- 11月15日に計画されているデモは、体制転換計画の中での行動とみなすべき。
- その首謀者たちはアメリカ製であり、アメリカが養成し、資金を与え、指導しているものどもだ。
- 人権の侵害、民主主義の欠如、失敗国家の状態についての非難は、アメリカにより、アメリカから広範に拡散されているが、真実ではない。それらは、大多数のキューバ国民の利益に反する目的を追求する干渉主義の行動を正当化しようとするものにすぎない。
- アメリカはキューバの内部問題に介入するいかなる権利も持っていない。アメリカはキューバ国民の権利、自由、利益の擁護者でないばかりか、そのための政治的、法的、道徳的権威も持っていない。

結論

- キューバ政府にとっても、国民にとっても、この11月15日の挑発は混乱を引き起こし、キューバに対するアメリカの侵略を正当化することを目論んでいるので、拒絶する理由は余るほどある。わが国の憲法は、第4章で社会主義は覆すことはできないものであると確認するとともに、公共の利益と住民の共通の安寧に違反する行動を組織するのは非合法であることを明白にしている。
- わが国には外国の利益のために働き、市民の平穏を危険にする権利はない。アメリカへの併合主義の計画に加担するこのデモは憲法違反であり、不当なものであり、道徳に違反するものだ。私たちの法律はそうに述べているし、私たちの歴史もそうに述べている。

「キューバ、11月15日：平和的デモ か、体制転覆の挑発か」

2021年11月10日

講演者：ミゲル・アンヘル・ラミレス大使

主催：駐日キューバ大使館

■ #ACubapónleCorazón